

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年9月14日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)

【会社名】 ベステラ株式会社

【英訳名】 BESTERRA CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本田 豊

【本店の所在の場所】 東京都江東区平野三丁目2番6号

【電話番号】 03 - 3630 - 5555(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画部長 池田 真也

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区平野三丁目2番6号

【電話番号】 03 - 3630 - 5555(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画部長 池田 真也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2022年2月1日 至 2022年7月31日	自 2023年2月1日 至 2023年7月31日	自 2022年2月1日 至 2023年1月31日
売上高 (千円)	2,533,454	3,328,932	5,458,728
経常利益又は 経常損失() (千円)	128,123	9,717	94,823
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	59,920	28,599	64,357
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	266,187	396,517	52,445
純資産額 (千円)	4,810,510	3,889,990	4,379,118
総資産額 (千円)	8,257,687	8,632,354	8,427,659
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	6.88	3.23	7.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.88	-	-
自己資本比率 (%)	58.1	45.0	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,078	450,953	354,780
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,995	1,727	515,154
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,628	676,718	85,305
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,096,790	1,565,099	1,337,606

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年5月1日 至 2022年7月31日	自 2023年5月1日 至 2023年7月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	5.68	0.37

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第50期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第50期第2四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
- 3 第50期および第51期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(経営成績の状況)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスと共存する「ウィズコロナ」の浸透により、経済活動の持ち直しがみられる一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う資源・材料の価格高騰、円安進行など、依然として先行き不透明な状況が続くものと想定しております。

そのような状況のなか、当社グループの属するプラント解体業界においては、社会インフラに対する解体工事の提供を主としておりますが、環境に対する社会的な関心が高まり地球温暖化問題をはじめとした環境保護の考えが世界の共通認識となるなか、様々な産業において産業構造の見直しやリストラクチャリングの動向は続いており、余剰設備の解体需要は減退することなく推移しております。しかしながら、労務費の上昇、資材価格の高騰の流れは止まっておらず、楽観を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、新規の大型工事の受注・引合いが好調に推移した結果、受注工事の着工時期が第2四半期連結会計期間以降に集中しており、売上高は3,328,932千円(前年同四半期比31.4%増)となりました。一方、利益面におきましては、前連結会計年度に受注した一部の低利益率工事が利益率を押し下げる結果となり、営業損失は61,196千円(前年同四半期は営業利益58,505千円)、経常損失は9,717千円(前年同四半期は経常利益128,123千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は28,599千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益59,920千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[プラント解体事業]

プラント解体事業は、当第2四半期連結累計期間において新規の大型工事の受注・引合いが好調に推移し、受注工事の着工時期が当第2四半期連結会計期間以降に集中した結果、完成工事高は3,213,870千円(同32.6%増)となりました。

[その他]

その他は、主に人材サービス事業で構成されております。人材サービス事業については、営業先の拡大及び派遣人員の順調な増加により、兼業事業売上高は115,062千円(同4.5%増)となりました。

(財政状態の状況)

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は8,632,354千円となり、前連結会計年度末に比べ204,695千円の増加となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等が790,309千円、現金及び預金が227,492千円増加した一方、投資有価証券が531,469千円減少したこと等が要因であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は4,742,364千円となり、前連結会計年度末に比べ693,824千円の増加となりました。これは主に短期借入金が900,000千円、工事未払金等が242,202千円増加した一方、繰延税金負債が151,722千円、長期借入金が125,808千円減少したこと等が要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は3,889,990千円となり、前連結会計年度末に比べ489,128千円の減少となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が368,396千円、利益剰余金が117,211千円減少したこと等が要因であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ227,492千円増加し、1,565,099千円となりました。その内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は450,953千円(前年同四半期は41,078千円の使用)となりました。これは、主に法人税等の還付額167,973千円があった一方で、売上債権の増加790,309千円による資金の減少等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は1,727千円(前年同四半期は8,995千円の使用)となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入6,624千円およびその他の資金の獲得6,265千円があった一方、有形固定資産の取得による支出9,955千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は676,718千円(前年同四半期は24,628千円の獲得)となりました。これは、主に短期借入れによる収入900,000千円があった一方、長期借入金の返済による支出129,804千円、配当金の支払額88,516千円があったことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上および財務上の課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年7月21日開催の取締役会において、オダコーポレーション株式会社の株式100%を取得し、同社を子会社化することについて株式譲渡契約書を締結することを決議し、2023年8月1日に同社を子会社化いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,990,200	8,990,200	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	8,990,200	8,990,200		

(注) 提出日現在発行数には、2023年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年5月1日～ 2023年7月31日		8,990,200		843,176		804,146

(5) 【大株主の状況】

2023年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
TERRA・ESHINO株式会社	東京都中央区勝どき六丁目3番1号	1,440,000	16.25
吉野 炳樹	東京都中央区	1,376,000	15.53
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	488,200	5.51
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	213,000	2.40
長 泰治	千葉県市川市	167,400	1.89
五代 俊昭	埼玉県川口市	160,000	1.81
木村 勇	東京都江戸川区	155,000	1.75
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (中央区日本橋三丁目11番1号)	122,000	1.38
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NORTHERN TRUST (GUERNSEY) LIMITED RE GGDP RE: AIF CLIENTS 15.315 PERCENT NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (中央区日本橋三丁目11番1号)	110,000	1.24
塚本 かや	千葉県富里市	108,000	1.22
計		4,339,600	48.97

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 129,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,856,000	88,560	
単元未満株式	普通株式 5,200		
発行済株式総数	8,990,200		
総株主の議決権		88,560	

【自己株式等】

2023年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ベステラ株式会社	東京都江東区平野三丁目 2 - 6	129,000		129,000	1.43
計		129,000		129,000	1.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年5月1日から2023年7月31日まで)および第2四半期連結累計期間(2023年2月1日から2023年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,337,606	1,565,099
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等	1,761,539	2,551,849
未成工事支出金	121,467	52,846
未収還付法人税等	176,130	-
その他	173,763	157,847
貸倒引当金	2,002	2,706
流動資産合計	3,568,505	4,324,935
固定資産		
有形固定資産	310,394	307,231
無形固定資産		
のれん	98,644	84,750
その他	14,794	13,361
無形固定資産合計	113,438	98,111
投資その他の資産		
投資有価証券	4,374,452	3,842,982
その他	61,687	59,913
貸倒引当金	820	820
投資その他の資産合計	4,435,320	3,902,076
固定資産合計	4,859,154	4,307,419
資産合計	8,427,659	8,632,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	786,095	1,028,297
短期借入金	300,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	256,318	252,322
未払法人税等	285	9,658
役員賞与引当金	-	7,998
賞与引当金	-	76,744
株主優待引当金	34,530	-
工事損失引当金	3,978	17,373
役員退職慰労引当金	184,987	-
その他	299,279	240,672
流動負債合計	1,865,473	2,833,066
固定負債		
長期借入金	1,870,376	1,744,568
退職給付に係る負債	66,406	68,301
役員退職慰労引当金	-	2,835
繰延税金負債	234,052	82,329
その他	12,233	11,263
固定負債合計	2,183,067	1,909,297
負債合計	4,048,540	4,742,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,176	843,176
資本剰余金	804,146	803,214
利益剰余金	3,037,498	2,920,287
自己株式	200,362	200,362
株主資本合計	4,484,458	4,366,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,477	483,873
その他の包括利益累計額合計	115,477	483,873
新株予約権	7,548	7,548
非支配株主持分	2,589	-
純資産合計	4,379,118	3,889,990
負債純資産合計	8,427,659	8,632,354

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年2月1日 至2023年7月31日)
売上高		
完成工事高	2,423,365	3,213,870
兼業事業売上高	110,088	115,062
売上高合計	2,533,454	3,328,932
売上原価		
完成工事原価	1,937,446	2,775,306
兼業事業売上原価	83,183	83,147
売上原価合計	2,020,629	2,858,453
売上総利益		
完成工事総利益	485,919	438,564
兼業事業総利益	26,905	31,915
売上総利益合計	512,824	470,479
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	117,010	140,741
賞与引当金繰入額	24,942	36,748
役員賞与引当金繰入額	7,596	7,998
退職給付費用	4,239	6,063
減価償却費	37,698	12,468
その他	262,833	327,656
販売費及び一般管理費合計	454,319	531,675
営業利益又は営業損失()	58,505	61,196
営業外収益		
受取配当金	64,272	51,428
不動産賃貸料	20,146	20,146
その他	6,376	2,605
営業外収益合計	90,795	74,180
営業外費用		
支払利息	3,648	3,758
不動産賃貸費用	15,036	15,191
その他	2,492	3,752
営業外費用合計	21,177	22,702
経常利益又は経常損失()	128,123	9,717
特別利益		
固定資産売却益	-	3,463
特別利益合計	-	3,463
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	128,123	6,254
法人税、住民税及び事業税	45,989	10,352
法人税等調整額	21,426	11,513
法人税等合計	67,415	21,866
四半期純利益又は四半期純損失()	60,707	28,120
非支配株主に帰属する四半期純利益	787	479
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	59,920	28,599

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	60,707	28,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205,479	368,396
その他の包括利益合計	205,479	368,396
四半期包括利益	266,187	396,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265,399	396,996
非支配株主に係る四半期包括利益	787	479

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	128,123	6,254
固定資産売却益	-	3,463
減価償却費	37,945	12,598
のれん償却額	13,893	13,893
貸倒引当金の増減額(は減少)	977	704
工事損失引当金の増減額(は減少)	14,798	13,395
株主優待引当金の増減額(は減少)	13,500	34,530
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,596	7,998
賞与引当金の増減額(は減少)	63,240	76,744
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	182,152
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,868	1,895
受取利息及び受取配当金	64,274	51,522
支払利息	3,648	3,758
売上債権の増減額(は増加)	946,866	790,309
未成工事支出金の増減額(は増加)	82,257	68,620
仕入債務の増減額(は減少)	822,974	243,297
未払金の増減額(は減少)	134,575	115,402
その他	141,318	74,026
小計	123,617	666,700
利息及び配当金の受取額	64,274	51,522
利息の支払額	3,636	3,748
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	225,335	167,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,078	450,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,928	9,955
有形固定資産の売却による収入	-	6,624
ソフトウェアの取得による支出	2,848	1,206
その他	3,781	6,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,995	1,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	900,000
長期借入金の返済による支出	132,891	129,804
株式の発行による収入	229,395	-
配当金の支払額	86,158	88,516
その他	14,282	4,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,628	676,718
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,446	227,492
現金及び現金同等物の期首残高	2,122,236	1,337,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,096,790	1,565,099

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
現金預金	2,096,790千円	1,565,099千円
預入期間が3か月を超える 定期積金		
現金及び現金同等物	2,096,790	1,565,099

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月11日 取締役会	普通株式	86,213	10	2022年1月31日	2022年4月12日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月9日 取締役会	普通株式	88,611	10	2022年7月31日	2022年10月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月10日 取締役会	普通株式	88,611	10	2023年1月31日	2023年4月11日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月8日 取締役会	普通株式	88,611	10	2023年7月31日	2023年10月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	プラント解体事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	2,423,365	2,423,365	110,088	2,533,454
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-
計	2,423,365	2,423,365	110,088	2,533,454
セグメント利益	485,919	485,919	26,905	512,824

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

2 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	485,919
「その他」の区分の利益	26,905
販売費及び一般管理費	454,319
四半期連結損益計算書の営業利益	58,505

当第2四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	プラント解体事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	3,213,870	3,213,870	115,062	3,328,932
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-
計	3,213,870	3,213,870	115,062	3,328,932
セグメント利益	438,564	438,564	31,915	470,479

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

2 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	438,564
「その他」の区分の利益	31,915
販売費及び一般管理費	531,675
四半期連結損益計算書の営業損失()	61,196

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2021年12月20日に行われた株式会社矢澤との企業結合について前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が16,815千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16,815千円減少しております。また、前第2四半期連結累計期間の四半期純利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は7,585千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

(単位:千円)

	売上高
プラント解体事業	2,423,365
電力関係	279,256
製鉄関係	698,273
石油、化学関係	707,187
ガスタンク関係	67,270
3D	53,305
環境関連	392,940
その他	225,132
その他事業	110,088
顧客との契約から生じる収益	2,533,454
その他の収益	-
外部顧客への売上高	2,533,454

当第2四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

(単位:千円)

	売上高
プラント解体事業	3,213,870
電力関係	375,410
製鉄関係	1,181,989
石油、化学関係	1,197,818
ガスタンク関係	51,840
3D	73,916
環境関連	300,666
その他	32,227
その他事業	115,062
顧客との契約から生じる収益	3,328,932
その他の収益	-
外部顧客への売上高	3,328,932

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失金額()	6円88銭	3円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	59,920	28,599
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	59,920	28,599
普通株式の期中平均株式数(株)	8,705,386	8,861,165
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円88銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	2,260	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2023年7月21日開催の取締役会において、オダコーポレーション株式会社の株式100%を取得することを決議し、2023年8月1日に株式取得を実行したことにより、同社及びその子会社(株式会社TOKEN)を子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	オダコーポレーション株式会社
事業の内容	プラント設備メンテナンス、建設・建物修繕工事 ユニットハウス工事
被取得企業の名称	株式会社TOKEN
事業の内容	ビル、マンション大規模修繕工事 耐震診断・耐震補強工事

企業結合を行った主な理由

当社はプラント解体業界におけるリーディングカンパニーとして、企業理念に「柔軟な発想と創造性、それを活かした技術力により地球環境に貢献します」を掲げ、高度経済成長時より次々と建造され、長く日本の産業を支えてきた電力、製鉄、石油精製、石油化学などの大規模なプラント設備に対して、独自の解体特許技術や長年の実績により蓄積してきたノウハウ等により、安全かつ適切で効率的な解体工事を提供し続けることで、企業価値の向上を目指しております。また、2026年1月期を最終期間とする3カ年の「脱炭素アクションプラン 2025」を策定し、業績目標達成に向け着実に事業展開を進めるべく「脱炭素解体ソリューション」「DXプラントソリューション」「人事戦略」を基本の柱とした各種施策を実行することで、更なる企業価値向上に向けた取組みを進めております。

一方、オダコーポレーションは1985年の創業以来、水島コンビナートを抱える岡山県倉敷市を拠点として、主に石油精製装置、化学装置など各種プラントの建設及びメンテナンス工事と躯体工事を主力事業として豊富な工事実績があり、その事業内容は高く評価されております。

また、その100%子会社である株式会社TOKENはマンションや商業ビル等に対して、大規模修繕事業を展開しており、お客様の立場に立ち、材料や労務費など「すべての工事原価の開示(オープンブック)」を行う等、適切な修繕工事を提供し、その事業内容は高く評価されております。

当社の主要事業であるプラント解体工事においても、設備の老朽化や経済的陳腐化、さらには社会的要請の高まりが急激に進む脱炭素化(カーボンニュートラル)への対応等により、工場設備の更新、解体の需要が加速度的に増加しており、プラントを含む様々な解体・設備更新ビジネスにおいて互いの事業リソースを組み合わせることで、継続的な両社の発展並びに企業価値の向上に寄与するものと考え、オダコーポレーションの株式取得(子会社化)についての株式譲渡契約書を締結し、同社を子会社化いたしました。

企業結合日

2023年8月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得する議決権の比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてオダコーポレーション株式会社の株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	428,000千円
取得原価		428,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	30,062千円
-------------------	----------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

2 【その他】

第51期(2023年2月1日から2024年1月31日まで)中間配当について、2023年9月8日開催の取締役会において、2023年7月31日の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	88,611千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2023年10月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年9月14日

ベステラ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 敦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 靖 仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているベステラ株式会社の2023年2月1日から2024年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年5月1日から2023年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年2月1日から2023年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ベステラ株式会社及び連結子会社の2023年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。